

## 令和6年8月26日定例記者会見

### 【質疑応答要旨】

- <記者> ・直近で、0、1、2歳でそれぞれどれだけ待機児童が発生しているか
- ・平成31年度から現在までの0～2歳児の人口推移
  - ・保育園の入園希望者の推移
  - ・0～2歳児までの保育料無償化が理由で転入してきた方の人数
  - ・待機児童数に対して小規模保育事業所の定員が19人だが、今後この差をどのように埋めていくのか

以上5点についてお尋ねしたい。

- <市> ・0、1、2歳の待機児童数について
- 令和6年8月1日現在、0歳児クラスで34人、2歳児クラスで52人、合計で86人の待機児童数が発生している。
- ・0～2歳の人口推移について
- 各4月1日現在の0～2歳児の合計で、平成31年が3,420人、令和2年が3,316人、令和3年が3,113人、令和4年が3,032人、令和5年が2,950人、令和6年が2,835人である。
- ・保育園の入園希望者の推移
- 保育園の利用申請数で、平成31年度が824人、令和2年度が811人、令和3年度が808人、令和4年度が671人、令和5年度が703人、令和6年度が866人である。
- ・0～2歳児までの保育料無償化が理由で転入してきた方の人数
- 転入理由という形での調査はしていないが、転入者に実施した任意のアンケートでは、魅力的な行政サービスとして「保育料の無償化が転入の決め手になった」という回答があることは承知している。
- ・待機児童数に対して小規模保育事業所の定員が19人だが、今後この差をどのように埋めていくのか
- 現在、民間の小規模保育事業所を3園と私立保育園を1園募集しており、これらにより待機児童の解消に向けて取り組んでいきたい。

- <記者> 今回開設が決まった理由に「民間の小規模保育事業所の開設の遅れ」があったが、募集中の事業所が開園した後であっても、今回整備する小規模保育事業所は維持されるのか。

< 市 > 将来的な推計を出しているところではあるが、当面の間は0、1、2歳の入園希望者が増加する可能性があるため、需要がある限りは続けていきたい。

<市 長> 就任以来保育園の整備などを進めてきた結果、数年前には既に、年度当初の待機児童を解消することができているが、年度途中で待機児童が発生する状況は続いている。

また、市で調整しても希望する保育園に入園できない児童については、待機児童にカウントしないため、そういったいわゆる「隠れ待機児童」も含めると、もっと数は多くなる。

さらに、現在保育園を利用している方が第2子以降を妊娠・出産された場合で、自宅で子どもを見ることができるような状況になった方には、一旦退園をお願いしている状況である。保育園を利用し続けられることが望ましいが、待機児童が発生している現状、ご希望に沿えていない。

持論ではあるが、子育てにかかる費用は子育て世帯だけの負担ではなく、社会全体で負担していく社会の実現が望ましいと考える。国にも要望しているが、市でできることとして、県内唯一だと思いが0～2歳児の保育料無償化をしているところである。

保育料の無償化がどれほど影響しているか統計的には不明だが、直接「非常に助かっている」「小牧市に実家があり、今は隣の市町に住んでいるが、小牧に戻ろうかな」声を直接聞くこともあるため、子育て世帯の一定の負担軽減にはつながっていると思う。

当初策定した計画では、十分に待機児童を解消できないなという状況があり、急遽さらに民間の小規模保育事業所を募集して対応していくこととした。引き続き努力してまいりたい。

<記 者> 今年度、保育園の入園希望者が前年から150人近く増えている。今後0～2歳児の保育料無償化が浸透していくと、希望者はさらに増えていくと考えられる。

現在0～2歳児で86人の待機児童があるが、今回新設される事業所の定員は19人でまだ65人不足している計算になり、隠れ待機児童も含めるとさらに数が増えることとなるが、この計画どおり民間の小規模保育事業所を3園と私立保育園を1園が開園したときには全部でどれだけの定員が見込まれるのか。

< 市 > 小規模保育事業所は最大定員である19人としており、これが4園できるた

め76人となる。

民間の保育園は現在公募を行っている最中で、現時点では未定である。

定員については100人から120人程度と設定しているが、これは5歳児までの人数であり、全体のうち低年齢児の受入れ可能人数については事業者が決定した後に調整していく。

<記者> ・校内サポートルームの設置場所として、空き教室以外に想定される場所  
・市立小中学校全校に設置されるのか  
・サポートルームは、だれが使えて何ができるのか  
・別室登校している児童生徒数  
以上4点についてお尋ねしたい。

<市> ・校内サポートルームの設置場所として、空き教室以外に想定される場所  
これまでも小中学校に相談室を設けているため、活用し、整備を進める学校もある。  
・市立小中学校全校に設置されるのか  
なかなか教室に入れられないという児童生徒も増えているため、学校の実状に合わせ全小中学校に順次整備する予定である。  
・サポートルームは、だれが使えて何ができるのか  
登校はできるが教室に入ることができなかつたり、学校に行きづらさを感じたりしている児童生徒に、居場所づくりとして整備したい。  
過ごし方としては、リラックスできる環境や相談を受けられる環境、そして学びの保障ということで、学習もできる環境を想定している。  
・別室登校している児童生徒数  
別室登校している児童生徒数は把握していない。  
不登校児童生徒数は、令和5年度で小学校293人、中学校391人であるため、整備すれば一つの居場所づくりとなると考える。

<記者> 今「学びの保障」という言葉があったが、誰か一人教諭がサポートルームについて、希望すればそこで授業を受けることもできるのか。

<市> 特定の教諭がつくような人員配置はできていない。現在はスクールサポーターや相談員、教員等が交代でサポートすることを考えている。

<記者> 一言に「学校に来づらい」と言っても程度の差があると思うが、つまり

は誰でも使ってよい部屋になるのか。

< 市 > その時々で「教室に行きづらい」という場合もあると思うので、そういったことを感じた児童生徒に使ってもらえればと思う。

<教育長> 不登校の児童生徒は、全国的にコロナ禍以降急増しており、喫緊の課題であると認識している。不登校の子どもたちを登校させることを究極の目的とするわけではなく、子どもたちの学びたい内容に合わせて、例えば一人1台タブレット端末を使った調べ学習であれば、必ずしも教室でなくてもできる。

また、教室の中において「少し心を休ませたい」と思うときは、サポートルームへ行って心を落ち着かせることができる。このように多様な目標を持った部屋として、早急に整備を目指したい。

サポートルームでの学習を支援する人員については、現状、国の教職員の配校定数があるため確保できない。それでも、授業に入らない教諭やスクールサポーター、カウンセラー等が対応する形で取り組んでいきたい。

<記 者> 校内サポートルームには、必ず誰か大人がいるということか。

<教育長> 子どもたちだけでいることは想定しない。サポートルーム内での活動について個々のニーズがあるため、それぞれ子どもと相談をしながらその日のプログラムを組んで一緒に取り組んでいくことを想定している。

<市 長> 不登校の児童生徒は全国的に大きく増えており、平成の時代は全国で15万人くらいだったが、令和になりコロナ禍が影響してから30万人くらいにまで増えたと聞いている。

まず学校に来てもらうということが大切で、勉強をしなくても、例えば絵を描くなど思い思いに過ごすことができる環境づくりは非常にいい試みだと思っている。市としても、学校と連携して協力していきたい。

教室に入りにくいということからすると、他の児童生徒の目につかないように外から出入る部屋にするなど、ハード面も整備されることが望ましいが、すぐには難しいため各学校でどんな位置にするのか工夫もらうこととなる。資料に記載の写真にあるように、あたたかい雰囲気、パーティションなどいろんな形で個別に対応できると望ましいと思います。

<記 者> 不登校の児童生徒が増えているという話について、令和5年度は小中合わせて684人とのことであったが、これまでの推移は分かるか。

- < 市 > 不登校の児童生徒の推移は、令和4年度が小学校238人、中学校393人の合計631人である率としては5.18%であった。  
令和5年度は合計684人で5.78%である。  
コロナ禍前までの推移については改めて回答させていただく。
- < 記者 > 資料に記載の写真は、市内のどこかの小中学校で試験的に実施されているところか。
- < 市 > 資料は北里中学校の相談室を示したものだが、現時点ですべての小中学校でこのような部屋が用意できているわけではない。今後学校の実情に応じて整備していく予定である。